

令和 4 年 6 月 17 日現在

機関番号：32413

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02000

研究課題名（和文）経営者の裁量行動と会計不正に関する理論と実証の融合的研究

研究課題名（英文）Integrated Research on Theory and Archival Study for Earnings Management and Accounting Fraud

研究代表者

中島 真澄（Nakashima, Masumi）

文京学院大学・経営学部・教授

研究者番号：90249219

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、第1に、不正のトライアングル理論が財務諸表不正を説明可能かを検証し、分析の結果、インセンティブ/プレッシャー、機会、態度/正当化の要因が、財務諸表不正の発生可能性に影響を与えることが示唆された。

第2に、経営者倫理やインセンティブ/プレッシャーが利益の質に影響を与えるかどうかを検証し、経営者倫理観は、利益の質に有意かつ正の影響を与え、インセンティブ/プレッシャーは、有意に負の影響を与えることが明らかとなった。

第3に、ナラティブ情報のテキスト分析を実施した結果、難解度に有意差があることから、不正企業は投資者をミスリードさせる目的で可読性を低下させている可能性があることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、経営者が会計不正に関与するまでの心理や、正当化ファクターと会計不正や財務報告の質との因果関係については分析することが困難であったが、本研究は、会計不正の発生原因、再発防止策という学術的問題を解決するため、サーベイ調査とアーカイバル分析とを融合させ、現実の経営者の心理や行動を数値化し、不正理論と関連づけた因果関係を解明することができた。

また、これまでのナラティブ情報研究は、難解化仮説を検定する印象管理理論に基づいて蓄積されてきたが、本研究は、コミュニケーション的行為理論に依拠して不正企業および非不正企業のナラティブ情報と財務ファンダメンタルズとの関係性を提示することができた。

研究成果の概要（英文）： This study explores whether managerial ethical values and incentives/pressures affect perceived earnings quality through structural equation modeling based on the responses by chief financial officers of public firms in Japan. This study develops the research framework applying the Theory of Planned Behavior aided by the Upper Echelon Theory and the Fraud Triangle Theory to explain a manager's earnings management intentions and behavior.

My findings are the following: perceived managerial ethical values have a significant and positive effect on perceived earnings quality and that perceived incentives/pressures have a significant negative influence on perceived earnings quality. Since incentives/pressures suppress management to improve quality of earnings, individuals with higher ethical values should be appointed as managers and fostering ethical environment is promoted by strengthening accounting standards.

研究分野：財務会計、実証会計、フォレンジック会計

キーワード：経営者倫理観 利益の質 印象管理理論 テキスト分析 不正検出 ナラティブ情報 難解化仮説 不正のトライアングル理論

1. 研究開始当初の背景

財務報告の質に着目した研究は、アーカイバル研究を中心に発展してきた (Dechow and Dichev 2002; Francis et al. 2006)。また、直接意識を引き出せるサーベイ調査は、国際的にみても限定的ではあるが、Graham et al. (2005) および須田・花枝 (2008)、須田ら (2008a; 2008b) がある。経営者意識を数値化させ、サーベイと実証を融合させた研究はほとんど蓄積がなされていない。一方、近年、統合報告の着目を背景に、ナラティブ情報に関する研究は、企業評価や業績予測を中心に蓄積されつつある (野田 2006; 中野 2016; Li 2008; Hirose et al. 2017)。

中島 (2010) および Nakashima (2015) は、経営者の裁量行動についてアーカイバル・データを用いて実証分析を実施した。また、経営者による回答結果から経営者倫理観を数値化したものと、財務情報とを融合させた研究を行ってきた (Okuda and Nakashima 2015; Nakashima and Ziebart 2016)。Nakashima (2017) では、内部統制報告規制施行後における日本企業の財務報告の質に関する実証結果が英語圏諸国の結果と不一致であったこと、内部統制報告規制施行後に東芝で会計不正が発生した理由として、ガバナンスが機能不全であった可能性を予想し、不正企業、非不正企業間の社外取締役が取締役に占める割合や独立性などのガバナンスに有意差があるかどうかを検証し、有意な正の関連性があることを導出した。さらに、Nakashima (2018a) では、メタ分析を実施し、内部統制監査に直接報告を導入した米国、ドイツ、メキシコでは、財務報告の質の向上が観察できたが (Lobo and Zhou 2006; Brown et al. 2013; Machuga and Teitel 2007)、間接報告を導入した日本企業の実証分析は、財務報告の質の向上が観察できなかったことを明らかにし、日本の上場企業において内部統制報告規制および内部統制監査がうまく機能していなかった可能性が高いことを示した。すなわち、Cressey (1953, 30) の不正のトライアングル理論に依拠すると、日本の上場企業で会計不正が発生したのは、ガバナンス機構および内部統制が形骸化していた可能性が高いことを提示することができた。

経営者の裁量行動研究の延長線上として、会計情報に依拠した会計不正の検出研究を中心に、その数も蓄積されてきている。会計不正検出研究については、これまで不正のトライアングル理論のうち、機会ファクターとしてガバナンスと会計不正との関連性を分析した研究 (Beasley 1996; Nakashima 2017)、動機については、Beneish model を用いて不正予測した研究 (Mehta and Bhavani 2017; Song et al. 2016; Peasons 1995; Summers and Sweeney 1998) がある。不正のトライアングルの3つのファクターで予測した研究に Skousen et al. (2008) と Nakashima (2021) がある。

しかしながら、経営者が会計不正に関与するまでの心理、すなわち正当化 (Rationalization) ファクターと会計不正や財務報告の質と因果関係については分析することが難しく、経営者意識を定量化する必要性を痛感していた。そこで、会計不正の発生原因、再発防止策という学術的問題を解決するため、現実の経営者の心理や行動を反映させた数値を入手できるサーベイ調査とアーカイバル分析とを融合させて、不正理論と関連づけた因果関係に踏み込む検証が可能となると考えたのである。

よって、本研究では、これまで不正検出研究領域で明らかにできていなかった、経営者の正当化ファクターとして経営者倫理に焦点を合わせて、サーベイ調査結果とアーカイバル研究とを融合させた研究として会計情報、経営者倫理、ナラティブ情報間の関係性を解明することに至った。

また、近年の統合報告への着目もあり、ナラティブ情報についてテキスト・マイニング手法を用いて分析する研究も増えてきている (Li 2017; Hirose et al. 2017)。しかしながら、ナラティブ情報をテキスト・マイニング手法によって会計不正検出する研究 (Churyk et al. 2008; Lee et al. 2013; Nakashima et al. 2018) はそれほど熟しているとはいえない状況にある。ナラティブ情報には経営者心理が反映されているため、ナラティブ情報をテキスト分析することによって、経営者の正当化ファクターを解明できる可能性もあり、ナラティブ情報のテキスト分析研究にも着手することにしたのである。

2. 研究の目的

研究者は、会計情報だけではなく、ナラティブ情報を用いて会計不正検出の研究を構築してきた。会計情報に依拠した会計不正検出の研究は、不正のトライアングル理論に基づいて蓄積されてきたが、特に正当化ファクターを考察することに制約や限界があり、実際の経営者意識を引き出して究明するか、あるいは経営者倫理観が反映されているナラティブ情報のテキスト分析が必要であると思いついた。そこで、本研究では、第1に、サーベイ調査回答結果に依拠して経営者意識を数値化し、経営者倫理観がどのように会計情報に影響するのか、第2に、経営者倫理観がナラティブ情報である MD&A 情報にどのように反映されていくのかを検証することにより会計不正発生メカニズムを解明する。

3. 研究の方法

第 1 の研究では、Nakashima (2019) の経営者の回答結果に依拠して定量化した経営者意識 (TATT) と、利益の質モデルを含めた基本モデルに依拠して会計情報とを融合させたアーカイバル分析を実施し、財務報告の質と経営者意識間との関連性を構造的モデリングによって解明する。第 2 に、ナラティブ情報として CEO レターおよび MD&A 開示について、非不正企業、不正企業のペアサンプルでテキスト分析することによって財務ファンダメンタルでは明らかにならない経営者価値観が反映されたナラティブ情報から解明する。

4. 研究成果

Nakashima (2021) は、不正のトライアングルが財務諸表不正を説明できるかどうかを検証している。この分析を通じて、不正のトライアングルの有効性を明らかにする必要がある。単変量解析の結果、不正トライアングルの 3 つの要因において、不正企業と非不正企業との間に有意な差があることが示された。また、ロジット分析の結果、インセンティブ/プレッシャー、機会、態度/正当の 3 つの要因が、財務諸表不正の発生可能性に影響を与えることが示唆された。

本研究では、経営者倫理観やインセンティブ・プレッシャーが利益の質に影響を与えるかどうかを、日本の上場企業の最高財務責任者 (CFO) の回答に基づいて、構造方程式モデリングにより検証した。本研究では、経営者の意図と行動を説明するために、計画的行動理論 (Ajzen 1991)、上層部理論 (Hambrick and Mason 1984)、不正トライアングル理論 (Cressy 1953) を適用した研究フレームワークを構築した。このモデルでは、経営者の意思を意図、利益の質を行動または意図の結果とみなしている。経営者の倫理的価値観を TATT (tone at the top) として定量化し、同時分析の結果、経営倫理観は、利益の質に有意かつ正の影響を与え、インセンティブやプレッシャーは、利益の質に有意に負の影響を与えるというものであった。つまり、インセンティブやプレッシャーが利益の質向上を抑制するため、より高い倫理観を持つ人物を経営者に任命し、会計基準の強化によって倫理的環境を醸成することが必要であるということであることがわかった。当該研究は、2020 年度台湾会計学会年次大会、2021 年度アジア・パシフィック管理会計学会年次大会、2021 年度米国会計研究学会年次大会で報告した。

不正表示のための経営者の裁量行動の決定要因を解明するために構造的モデリングを実施した研究は、米国会計研究学会 (AAA) の 25th Annual Ethics Symposium で報告した。Francis et al.(2008) に依拠して、経営者の意思決定、財務業績、会計基準、ガバナンスと内部統制、監査人、法的執行の 6 つのカテゴリーが利益の裁量行動に影響を与えるかどうかを検証した研究は、会計基準は利益の裁量行動に対して有意に負の関連性を有していたが、ガバナンスと内部統制は利益の裁量行動に対して正の関連性を有していた。当該研究は、2020 Haskell & White Corporate Reporting and Governance Academic Conference および 2021 年度第 25 回 Ethics Symposium において報告した。

ナラティブ情報である MD&A (Management's Discussion & Analysis of Financial Condition and Results of Operations; MD&A) (SEC2003) の開示が、不正企業、非不正企業間での共通性と特殊性を有しているかどうかを検証した、その結果、1.不正企業と非不正企業の長さに有意な差はないが、日本語の難易度や一文あたりの述語に有意な差があることがわかった。この結果は、不正企業の経営者が、難読化によって、ステークホルダーをミスリードさせるために、ナラティブ情報の可読性を低下させ、不正を隠蔽することに関与していることを示唆している。2022 年に Journal of Forensic and Investigative Accounting に掲載が決定した。

本研究では、米国に上場する日本企業をサンプルとし、CEO レターのテキスト分析を行い、不正実行企業と非不正実行企業の間で、読みやすさの尺度として、特定の単語の頻度と空間的関係性を評価する尺度である Jaccard 係数、原点からの距離 (対応分析) に着目したテキスト特徴の違いがあるか、また、不正検出時と検出後の違いを検討し、難解化仮説 (Courtis 1998; Merkle-Davies 2007; Hassan et al.2019) を検討する。まず、不正実行期間中の Jaccard 係数は、不正発覚後よりも高く、不正実行期間中に不正企業がより特徴的な用語を使用していることがわかった。第二に、コレスポンデンス分析の結果、不正実行期間中は用語がゼロから離れ、無関係な用語が配置され、不正発見期間後は用語がゼロに近づき、非不正規企業の実行期間中は用語は原点に近いところにプロットされていることがわかる。つまり、不正企業のジャカード係数は、不正発見後よりも不正期間中の方が高く、原点から遠く離れたところに項がプロットされている。このことは、不正時には、経営者が印象管理 (Leary and Kowalski 1991) を用いて文章を読みにくくすることで、投資家を欺いた可能性を示唆している。本研究は、テキスト分析によって CEO の手紙に非不正規企業のものとは異なる特徴的な言葉があることが確認された場合、不正発見の可能性として提示することができる。当該研究は、2021 年度第 38 回日本経済会計学会年次大会および 2021 年度ア

ジア・パシフィック管理会計学会年次大会で報告した。

本研究では、第1に、不正企業 CEO レターのトーンが、非不正企業 CEO レターのトーンと異なるか、また、不正検出期間の前後でトーンに有意差があるかどうかを検証している。第2に、不正企業と非不正企業間のテキスト特性に有意な差があるかどうか、第3に、不正検出期間の前後でテキスト特性に有意な差があるかどうかを分析する。当該発見は以下のとおりである。第1に、正負の言葉の独立性のカイ二乗検定の結果、不正企業の CEO レターは、不正を行っている間はポジティブ用語、不正発覚後はネガティブ用語と関連し、非不正企業はポジティブ用語、ネガティブ用語の両方と関連することが示された。第2に、t検定分析の結果、不正と非不正企業の間で、また不正検出前後の期間で、トーンと会計発生高に有意な差があることが明らかになった。第3に、非不正企業ではトーンと財務ファンダメンタルズとの間に正の相関が観察できたが、不正企業では TONE とファンダメンタルズとの間に相関が観察できなかった。この結果は、非不正規企業の CEO レターの用語は、財務的ファンダメンタルズに基づいているため、ナラティブは真実であることを示している。CEO は、CEO レターにおいて、財務的ファンダメンタルズに基づく信念や価値観を表現するはずなので、その言葉は財務的ファンダメンタルズと相関があるはずである。しかし、不正企業 CEO は真実の数字も粉飾された数字も知っており、虚偽に基づいたナラティブを書くことができず、財務ファンダメンタルズと一致しない。本研究は、第80回全国大会日本会計研究学会および2022年米国会計研究学会フォレンジック会計セッションで報告した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Masumi Nakashima	4. 巻 22
2. 論文標題 Survey Research on Earnings Quality: Evidence from Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Research on Professional Responsibility and Ethics in Accounting	6. 最初と最後の頁 99-131頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Masumi Nakashima and David A. Ziebart	4. 巻 29
2. 論文標題 Are There Common Innate Characteristics in Fraud Firms? Evidence from Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Bunkyo Managment Journal	6. 最初と最後の頁 103-119
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masumi Nakashima	4. 巻 13:1
2. 論文標題 Can the Fraud Triangle Explain Fraudulent Financial Statements? Evidence from Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Forensic and Investigative Accounting	6. 最初と最後の頁 198 - 232
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Masumi Nakashima, Yuka Nose Hiromi Ujiie Shota Yoshida	4. 巻 31:1
2. 論文標題 Accounting Fraud Detection through a Text-Mining Analysis Evidence from Construction and Retail in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経営論集	6. 最初と最後の頁 117-136
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計22件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 16件）

1. 発表者名 Masumi Nakashima
2. 発表標題 The Tone in Narrative Disclosures and Financial Fundamentals: Evidence from Japanese Firms Listed on the U.S. Stock Exchange
3. 学会等名 The Ninth International Conference of the JIAR (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中島真澄
2. 発表標題 Earnings Management and Tone Management : Evidence from Manufacturers in Japan
3. 学会等名 日本経済会計学会第39回年次大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Masumi Nakashima
2. 発表標題 Does the Tone of the CEO Letter Comply with the Sincerity Principles? Evidence from Japan
3. 学会等名 2022 2022 Forensic Accounting Conference of American Accounting Association (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Masumi Nakashima
2. 発表標題 The Determinants of Perceived Earnings Quality in Perspective of Theory of Planned Behavior and the Upper Echelon: Evidence from Japan
3. 学会等名 2021 Annual Conference of Asia-Pacific Management Accounting Association (APMAA) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masumi Nakashima
2. 発表標題 Fraud Detection Method by a Text Analysis of CEO Letters in the Perspective of Obfuscation Hypothesis: Evidence from Japanese Firms Listed on the U.S. Stock Exchange
3. 学会等名 2021 Annual Conference of Asia-Pacific Management Accounting Association (APMAA) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masumi Nakashima
2. 発表標題 The Tone in Narrative Disclosures and Financial Fundamentals: Evidence from Japanese Firms Listed on the U.S. Stock Exchange
3. 学会等名 第80回全国大会日本会計研究学会 (九州大学)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masumi Nakashima
2. 発表標題 The Determinants of Perceived Earnings Quality in Perspective of Theory of Planned Behavior and the Upper Echelon: Evidence from Japan
3. 学会等名 2021 Annual Meeting of American Accounting Association (AAA) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masumi Nakashima
2. 発表標題 Fraud Detection Method by a Text Analysis of CEO Letters Perspective of Obfuscation Hypothesis: Evidence from Japanese Firms Listed on the U.S. Stock Exchange
3. 学会等名 第38回年次大会日本経済会計学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masumi Nakashima
2. 発表標題 What are the Determinants of Earnings Management?: Evidence from Japan
3. 学会等名 25th Annual Ethics Symposium (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中島真澄
2. 発表標題 Fraud Detection Method by a Text Analysis of CEO Letters in the Perspective of Obfuscation Hypothesis: Evidence from Japanese Firms Listed on the U.S. Stock Exchange
3. 学会等名 一橋大学大学院経済学研究科招待講演 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masumi Nakashima, Yuka Nose, Hiromi Ujiie
2. 発表標題 Can Text-Mining Analysis Detect Accounting Fraud? : Evidence from Construction and Retail in Japan
3. 学会等名 The Eighth International Conference of the JIAR (Journal of International Accounting Research) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masumi Nakashima
2. 発表標題 Relationship between Perceived Managerial Ethical Value and Earnings Quality: Evidence from Japan
3. 学会等名 2020 Annual Meeting of Taiwan Accounting Association (台湾国立大学) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masumi Nakashima
2. 発表標題 A Covariance Structure Analysis for Fraudulent Reporting: Evidence from Japan
3. 学会等名 2020 Annual Meeting of American Accounting Association (Atlanta, GA) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masumi Nakashima
2. 発表標題 What are the Determinants of Earnings Management for Misrepresentation?: Evidence from Japan
3. 学会等名 2020 Haskell & White Corporate Reporting and Governance Academic Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masumi Nakashima
2. 発表標題 What are the Factors Affecting Earnings Management to Misrepresent Earnings for Public Firms in Japan? Through a Covariance Structure Analysis
3. 学会等名 2020年度日本会計研究学会 年次大会 (北海道大学・北星学院大学)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masumi Nakashima
2. 発表標題 A Covariance Structure Analysis for Fraudulent Reporting: Evidence from Japan
3. 学会等名 2020 Annual Meeting of American Accounting Association (Atlanta, GA) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masumi Nakashima
2. 発表標題 What are the Determinants of Earnings Quality?
3. 学会等名 第36回日本ディスクロージャー研究学会 (現 日本経済会計学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masumi Nakashima, Yoshitaka Hirose, and Hirohisa Hirai
2. 発表標題 Fraud Prediction Using MD&A Information: Evidence from Japan
3. 学会等名 2019 Annual Meeting of American Accounting Association (San Francisco, CA) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masumi Nakashima
2. 発表標題 The Determinants of Earnings Management for Misrepresentation: Evidence from Japan
3. 学会等名 15th Annual Conference of Asia-Pacific Management Accounting Association (APMAA2019) (Qatar University, Doha, Qatar) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masumi Nakashima, Yoshitaka Hirose, and Hirohisa Hirai
2. 発表標題 Is the Japanese MD&A Information different from English information?: A Comparison between Fraudulent and Non-Fraudulent Firms
3. 学会等名 15th Annual Conference of Asia-Pacific Management Accounting Association (APMAA2019) (Qatar University, Doha, Qatar) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masumi Nakashima
2. 発表標題 The Determinants of Earnings Management for Misrepresentation: Evidence from Japan
3. 学会等名 15th Annual Conference of Asia-Pacific Management Accounting Association (APMAA2019) (Qatar University, Doha, Qatar) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masumi Nakashima, Yoshitaka Hirose, and Hirohisa Hirai
2. 発表標題 Fraud Prediction Using MD&A Information: Evidence from Japan
3. 学会等名 2019 Annual Meeting of American Accounting Association (San Francisco, CA) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	廣瀬 喜貴 (Hirose Yoshitaka) (90760265)	大阪公立大学・経営学研究科・准教授 (24405)	
連携研究者	平井 裕久 (Hirai Hirohisa) (40399019)	神奈川大学・工学部・教授 (32702)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------